

決 算 公 告

第 25 期

自 平成 20 年 7 月 1 日

至 平成 21 年 6 月 30 日

東京都千代田区麴町二丁目 1 4 番地

アイング株式会社

代表取締役 飯嶋 庸夫

貸 借 対 照 表

(平成21年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,005,921	流 動 負 債	2,980,380
現金及び預金	1,603,833	買 掛 金 ※2	258,140
売 掛 金 ※2	1,160,579	短 期 借 入 金	1,800,000
貯 蔵 品	17,832	1年内返済借入金	40,000
未 収 入 金	10,955	未 払 金	9,342
前 払 費 用	40,046	未 払 費 用	585,184
繰延税金資産	17,059	未払法人税等	107,585
その他の流動資産	160,568	未払消費税等	56,946
貸倒引当金	△4,955	前 受 金	315
		預 り 金	112,755
		役員賞与引当金	10,000
		その他流動負債	110
固 定 資 産	1,304,801	固 定 負 債	270,420
有形固定資産 ※1	599,442	退職給付引当金	223,526
建 物	40,596	役員退職慰労引当金	46,893
構 築 物	261		
機 械 及 び 装 置	76		
車 両 運 搬 具	8,373		
工 具 器 具 備 品	50,313		
土 地	499,820		
		負 債 合 計	3,250,800
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	45,255	株 主 資 本	1,061,711
ソフトウェア	39,449	資 本 金	99,000
そ の 他	5,806	資 本 剰 余 金	183,691
		資 本 準 備 金	174,956
投資その他の資産	660,102	その他の資本剰余金	8,735
投資有価証券	5,000	利 益 剰 余 金	779,020
関係会社株式	285,877	その他利益剰余金	779,020
出 資 金	300	繰越利益剰余金	779,020
繰延税金資産	115,167		
敷 金	174,971	評価・換算差額等	△1,790
その他の投資等	79,330	その他有価証券評価差額金	△1,790
貸倒引当金	△545		
		純 資 産 合 計	1,059,921
資 産 合 計	4,310,722	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,310,722

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

（会計方針の変更）

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 …… 3～32年

工具器具備品 …… 4～20年

(2) 無 形 固 定 資 産 …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金 …… 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）で定額法により翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金 …… 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

※1 有形固定資産の減価償却累計額

47,312千円

※2 関係会社に対する金銭債権債務

短 期 金 銭 債 権

201,605千円

短 期 金 銭 債 務

3,204千円

※1 関係会社との取引高

株主資本等変動計算書に関する注記①配当金支払額等

・普通株式の配当に関する事項

②基準日が当期に属する配当のうち配当の効力発生が翌期になるもの

税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(繰延税金負債)

繰延税金負債計	一 千円
差引繰延税金資産の純額	132,227 千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額
機 械 及 び 装 置	74,605千円	39,929千円
工 具 器 具 及 び 備 品	3,360千円	414千円
合 計	77,965千円	40,344千円

2. 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1 年 内	16,540千円
1 年 超	22,035千円
合 計	38,576千円

3. 上記の他、当該リース物件に係る重要な事項

該当事項はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 330円73銭

1 株当たり当期純利益 61円13銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	195,905千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	195,905千円
普通株式の期中平均株式数	3,204,700株

重要な後発事象に関する注記

株式会社ミレニアムキャスティングとの合併

平成21年7月16日開催の取締役会において、当社は平成21年9月1日に、当社を存続会社として、株式会社ミレニアムキャスティングと合併することを決定致しました。

(1) 合併の目的

- ① 株式会社ミレニアムキャスティングは当社と一部類似する機能や事業を持ち、株式会社ミレニアムリテイリング及び当社が出資する事業受託アウトソーサーであり、今回の両社合併により事業フィールドの拡大を図る。
- ② 合併により、両社の経営資源（機能・経営ノウハウ・人材）を最大化し、今後の事業成長と体制強化を目指す。
- ③ 合併後の新会社は、7 & i グループにおける総合受託会社としての機能を発揮すると同時に、アウトマーケットへの積極的な事業拡大を目指し、商業施設に対するトータルサービスの提供が可能な日本初の「総合的な後方支援受託サービス企業」としてのブランドの確立を目指す。

(2) 合併の方法

アイニング㈱を存続会社とする「吸収合併方式」、㈱ミレニアムキャスティングは解散。

(3) 合併比率

当社／1 : ミレニアムキャスティング㈱／137

ミレニアムキャスティング株式／1株に対し、存続会社である当社株式／137株を割当て交付

(注) 本報告書中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。